

私学の中小企業の体的質についての一考案： 東京の私立高校を中心として

OGATA, Ken / 尾形, 憲

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

34

(号 / Number)

2・3

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

50

(発行年 / Year)

1966-07-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008309>

私学の中小企業的体質についての一考察

— 東京の私立高校を中心として —

尾 形 憲

は じ め に

本稿は、過去数年間における筆者の短い教職員組合運動の体験にもとづき、この種の問題にはもともと門外漢である筆者の限られた知識と手もとの乏しい資料とをたよりに、東京地区の私学、さしあたり高等学校（以下高校と略称）を中心としてその実情といくつかの問題点をとり上げ、これを十分整理することなしに、きわめて皮相的な考察を試みたものである。すなわち、論稿の全体は、官庁統計その他の資料によりさまざまな側面から私学の特徴点を検出し、これをもとにして一定の推論をひき出す作業にあてられているが、それは今のところ内部的・個別的な問題を捨象したきわめて表面的な一般的現象把握にとどまり、掘り下げた理論的な問題点、たとえば日本資本主義の中での労働力供給源としての私学の位置づけとかあるいはまた私学の本質論、後期中等教育の意義とかいった諸課題は正面から取上げていない。とくに、本論のきわめて重要な一環をなすはずであった労働組合運動に関する考察は、主として時間的制約により割愛せざるをえなかった。従って本稿が学問的にいかほどの意義を持ちうるかはきわめて疑問であり、またその中には当然多くの誤りや不十分さが予想される。これらについては、とくに高校以外の私学—さしあたり私立大学—もふくめて、今後筆者なりの研究を深めたいと意図しているが、とくに各方

面からの御叱正・御教示をお願いしたいと思う。

注) 本稿では次の略称を用いる。

文・基本調査＝文部省・学校基本調査報告書

都・基本調査＝東京都・学校基本調査報告

速報＝文部統計速報

教員調査＝文部省・学校教員調査報告書

構成等調査＝文部省・学校教員構成等調査報告書

1

本論に入るに先だち、私たちは私学が全体として日本の教育・研究の中でどのような地位を占めているかを、さらに当面の考察の対象となっている東京地区での比重がどのようなものであるかを、さしあたりいくつかの重要な指標によって概観しておこう。

第1表 学校数および在学者数 (全国) 1965. 5. 1

区 分		国 立	公 立	私 立	計	私立/計
学 校 数	幼稚園	35	3,016 (118)	5,340 (42)	8,391 (160)	63.6%
	小学校	72	22,444 (3,301)	160	22,676 (3,301)	0.7
	中学校	76	10,888 (496)	617 (2)	11,581 (498)	5.3
	高 校	24	2,874 (759)	1,184 (8)	4,082 (767)	29.0
	短 大	28	40	301	369	81.6
	大 学	73	35	209	317	65.9
在 学 者 数	幼稚園	3,472	297,317	831,645	1,132,434	73.4
	小学校	45,389	9,678,328	51,814	9,775,531	0.5
	中学校	36,018	5,739,632	180,991	5,956,641	3.0
	高 校	11,435	3,397,392	1,665,232	5,074,059	32.7
	短 大	8,060	13,603	125,900	147,563	85.3
	大 学	283,380	38,277	660,899	937,556	70.5

注) 1. 『速報』No. 108 および No. 110 による。

2. 括弧内は外数で分園・分校を示す。

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

第1表は、文部省調査により1965年度の全国の幼稚園、小学校、中学校、高校、短期大学（以下短大と略称）および大学の学校数と在学者数を設置者（国・公・私立）別に示したものである。一見して、国公立をふくめた全体の中で私立の占める割合は、義務教育段階の小・中学校を除けば、きわめて大きいことがわかる。すなわち、幼稚園は学校数で6割、在学者数で7割をこえ、高校ではいずれも約3割、短大では8割以上、大学では%前後が私立で占められており、しかも第2表で明らかのように、この比率は戦後ほぼ一貫して高まってきている。

次に東京地区の状況を第3表についてみてみよう。これを第1表と比較すれば——以下の教職員数においても同様ではあるが——、どの項目についても例外なく東京地区での私立のウェイトが全国平均より著しく高いことが明らかである。在学者数についていうなら、幼稚園、短大、大学はその

第2表 学校数および在学者における私立の比率の推移

年 次		1950	'55	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66
学校数 (本校のみ)	幼稚園	58.3%	65.5%	64.6%	64.3%	63.5%	64.0%	63.6%	63.6%	
	小学校	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	3.7	0.7	
	中学校	6.2	5.2	4.9	5.0	5.0	5.0	5.3	5.3	
	高校	30.3	24.1	28.5	28.9	28.7	28.2	28.9	29.0	
	短大	88.5	77.3	76.4	76.9	77.7	78.5	79.6	81.6	84.7
	大学	52.2	53.5	57.1	58.0	59.2	60.7	63.6	65.9	68.2
在学者数	幼稚園	50.8	62.6	68.8	69.8	70.9	72.2	72.9	73.4	
	小学校	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
	中学校	5.0	3.1	3.5	3.6	3.6	3.4	3.2	3.0	
	高校	15.4	19.8	28.6	28.1	28.8	30.9	32.8	32.7	
	短大	86.0	81.1	78.7	79.1	80.3	81.9	83.0	85.3	
	大学	60.2	60.5	64.4	65.6	67.0	68.5	69.4	70.5	

注) 各年度「文・基本調査」による。ただし '65年度は『速報』, '66年度は文部省大学学術局調査の学校数により算出。

9割以上、高校においても6割以上（全日制のみについていえば511,971人中357,136人でほぼ7割）が私立に在籍しており、中学校についても7～8人に1人は私立という高い数字を示している。さらに東京の私立は、単に東京都内で国公立に比し高い比重をもつというだけでなく、第4表で見ると日本全体の私立の中でのウェイトもきわめて高いことが注目される。私学の都市集中は第4表によっても一見明瞭であり、ここに挙げられた7都府県で全私学在学者の過半数から9割以上を占めるのであるが、なかんずく東京をぬきにしては私学問題は論じられないといっても過言ではなく、このことは理論的にも実践的にもきわめて重大な意義をもつ。

次に教職員数はどうか。第5表によれば、依然として小・中学校を除いて私立の占める割合はきわめて高く、とくに東京において著しい。なお全体として兼任教員への依存がきわめて大きいことも、さしあたり私学の特

第3表 学校数および在学者数（東京） 1965. 5. 1

区 分		国 立	公 立	私 立	計	私 立/計
学 校 数	幼稚園	2	106	846	954	88.7%
	小学校	6	1,035 (34)	53	1,094 (34)	4.9
	中学校	8	495 (2)	206	709 (2)	29.1
	高 校	7	144 (11)	259	410 (11)	63.2
	短 大	2	4	77	83	92.5
	大 学	13	1	84	98	84.9
在 学 者 数	幼稚園	311	12,762	146,085	159,158	91.8
	小学校	4,694	740,015	22,643	767,352	2.9
	中学校	3,726	387,389	59,554	450,669	13.2
	高 校	4,088	209,316	371,584	584,988	63.5
	短 大	466	1,412	46,671	48,549	96.1
	大 学	40,828	3,216	409,994	454,038	90.3

注) 1. 1965『都・基本調査』による。
2. 括弧内は外数で分園・分校を示す。

私学の中小企業体的質についての一考察（尾形）

徹的な点として注目される。

ここで今まで掲げられたいくつかの表をやや立ち入って点検してみると、ひとしく私学といいながら、さまざまの特徴点がそれぞれ現われていることが看取される。すなわち、

(1) 小・中学校はいずれの面からしても特殊な存在であることが示されており、とくに小学校においてこの点は著しい。国公立を含めた全体の中でのウェイトの小さいことははじめに述べた通りであるが、さらにその逐年の比重が安定していること、生徒数における比率が学校数、本務教員数(1)におけるそれより小さいこと、大学・短大と異なり地区的色彩の強い高校以下の中にあって、東京での国公立に対する比重および東京への集中度が何れもとくに高いこと、などである。

(1) 中学生数の場合はここ数年緩慢な低下傾向を示している。

(2) 中学校の数については、後述（第5節）のようになりに多くの休校があることを考慮する必要がある。

第4表 私学の都市集中状況

1965. 5. 1

		幼	小	中	高	短大	大
私立 在学 者数	東京	146,085	22,643	59,554	371,584	46,671	409,994
	神奈川	69,962	8,562	18,413	90,805	5,499	16,455
	愛知	46,044	167	9,627	96,189	8,323	34,065
	京都	21,322	1,977	6,224	54,404	4,857	49,465
	大阪	69,304	5,830	16,370	159,628	11,703	61,819
	兵庫	34,558	2,863	13,384	59,317	7,842	22,376
	福岡	40,233	1,108	5,939	93,990	6,087	22,329
	計(A)	427,508	43,150	129,511	925,917	90,982	616,503
	全国(B)	831,645	50,486	207,624	1,665,232	125,900	660,899
A/B	51.4%	85.4	62.4	55.6	72.3	93.3	
東京/全国	17.6%	43.7	32.4	22.3	37.1	62.0	

注) 1. 出所は第1表と同じ。

2. 東京の人口の全国総人口に対する比率は11.6% (1965.10 国勢調査)。

第5表 教 職 員 数

1965. 5. 1

		全 国					東 京				
		国 立	公 立	私 立	計	私立/計	国 立	公 立	私 立	計	私立/計
本務教員数	幼稚園	125 (49)	10,328 (3,043)	34,740 (2,035)	45,193 (5,127)	76.9%	13 (3)	461 (98)	6,618 (357)	7,092 (458)	93.3%
	小学校	1,611 (87)	341,381 (1,687)	2,101 (435)	345,093 (2,209)	0.6	152 (8)	25,176 (24)	876 (157)	26,204 (189)	3.3
	中学校	1,406 (346)	229,035 (3,092)	7,302 (6,785)	237,743 (10,223)	3.1	157 (86)	14,894 (1,539)	2,252 (2,677)	17,301 (4,302)	13.0
	高 校	604 (338)	143,916 (14,001)	49,046 (16,728)	193,566 (31,067)	25.3	184 (173)	8,592 (1,620)	9,763 (5,355)	18,539 (7,148)	52.5
	短 大	271 (925)	963 (1,085)	8,087 (9,120)	9,321 (11,130)	86.8	25 (37)	108 (88)	2,254 (3,083)	2,387 (3,208)	94.4
	大 学	29,828 (6,974)	5,089 (1,606)	22,528 (17,179)	57,445 (25,759)	39.2	6,109 (1,811)	483 (164)	13,229 (11,552)	19,821 (13,527)	66.7
本務職員数	幼稚園	60	1,131	5,624	6,815	82.5	7	12	1,109	1,128	98.4
	小学校	555	86,388	643	87,586	0.7	62	11,779	348	12,819	2.7
	中学校	334	31,750	1,906	33,990	5.6	51	3,721	755	4,527	16.7
	高 校	394	35,440	13,216	49,050	26.9	88	2,681	3,028	5,797	52.2
	短 大	287	652	3,301	4,240	77.9	26	86	1,132	1,244	91.0
	大 学	47,749	9,180	27,319	84,248	32.4	8,949	253	18,409	27,611	66.7

注) 1. 出所は『速報』No.108およびNo.110と1965『都・基本調査』。

2. 括弧内は兼務者。

第6表 大学・短大設置状況

年度	大 学				短 大				合 計	
	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	計		
'48	0	△3	1	11	12	0	0	0	0	12
'49	70		17	81	168	0	0	0	0	168
'50	0		7	△2 14	△2 21	0	17	△1 132	△1 149	△3 170
'51	1		1	2	4	4	7	△1 21	△1 32	△1 36
'52	1	△1	8	△2 12	△3 21	3	7	16	26	△3 47
'53	0		1	4	5	5	6	△1 17	△1 28	△1 33
'54	0		0	1	1	5	△1 4	△3 10	△4 19	△4 20
'55	0	△1	1	1	△1 2	2	△1 3	△1 14	△2 19	△3 21
'56	0	△1	0	1	△1 1	0	△5 1	△3 3	△8 4	△9 5
'57	0		2	1	3	0	△2 1	△3 8	△5 9	△5 12
'58	0	△3	0	6	△3 6	2	0	△2 3	△2 5	△5 11
'59	0		0	5	5	3	△1(+1)	(-1) 4	△5 5	△5 10
'60	0		1	5	6	△2 3	△1 2	8	△3 13	△3 19
'61	0		0	5	5	3	1	9	13	18
'62	0		1	9	10	0	1	△3 14	△3 15	△3 25
'63	0		0	10	10	0	△1 1	△2 18	△3 19	△3 29
'64	0		0	21	21	1	0	20	21	42
'65	1		1	24	26	△1 0	0	△2 33	△3 33	△3 59
'66	1		2	26	29	△4	△1	49	△5 49	△5 78
計	73 (74)	35 (37)	209 (235)	317 (346)	28 (24)	40 (39)	301 (350)	369 (413)	686 (759)	

注) 1. △印は国立移管又は合併及び廃校による減。

2. (+1) (-1) は私立より公立に変更したもの。

3. その他の() は1966年度の数字で、文部省大学学術局の調査による。これ以外の出所は1965年度『全国大学一覧』(文部省大学学術局)。

(2) 在学者数における私立の割合は、学校数、本務教員数におけるそれと比べた場合、小・中学校以外は、ただ一つ幼稚園の教員数に比べた場合だけを除けば、いずれも大きい。このことは、私立の「マンモス化」と「すしづめ」、「マスプロ」をうかがわせるものである。たとえば東京で高校専任教員1人当り生徒数を右の表によって算出すれば、公立の24.4人に対し、私立は38.1人と5割以上多く、兼任を加えて計算しても24.6人となお上廻っている。また全国の大学教員1人当り学生数は国公立平均9.2人に対し、私立は29.3人と3倍以上に及んでいる。

(3) とくにここ数年間幼稚園と高校では、学校数における私立の比率が横這いでありながら、在学者数における比率はほぼ一貫して上昇しているのに対し、短大と大学では何れにおいてもかなり高い上昇を示している。ついでながら、大学と短大について戦後の設置状況を見れば第6表の通りで、私立の場合ここ5年間に何れも約4割が設置されるという盛況ぶりである。とくに学生急増期第1年目にあたる1966年度の定員増は、国・公・私立計34,003人中その8割以上の27,706人を私立で占めている(文部省大学学術局調べ)が、いわゆる「水まし」を考慮すれば、事実上は9割以上に及ぶものと推定される。

このようにしてみると、私立の中でも小・中学校は、それ以外とは甚だ異なる存在として扱わねばならないようである。あるいは先走って極端な言い方をすれば、今までの数字で大量現象的に見る限りでは、私立本来のいわゆる「特殊性」とか「独自性」とかいうものは、どうやら小・中学校を除いては、一般に皆無とまではいわずともきわめて稀薄であるといつてよいのではなからうか。学校数においても在学者数においても、全体の過半数から時には9割以上も占めるような存在の一つ一つが、果して特殊性を十分主張し得るかどうかは疑問であり、また現実に主張しえない状況であると思われる。このような場合は公教育、あるいは国民教育の主要な担い手は私立にあり、むしろ国公立の方が特殊な存在であると言わざるをえないことになろう。逆説的な言い方をすれば、一般的な存在となつて

いる私立が、理念としては当然持っているはずとされる・しかし実はとうの昔に喪失したその特殊性を無いものねだりで要求され、わずかに残されている「特殊性」——まさにその公的な性格と矛盾する私的経営としての特殊性の上に存せねばならないという状況にある。従ってその一般性は、実はきわめて不安定な基盤の上に辛うじて成立しているものであり、しかも結論を先取りするというならば、私立は中小企業的・産業予備軍的存在として一般性を与えられている現状である。私見によれば現在さまざまな形で現われている私学問題の根源はかような所にある。資本主義が自由主義段階から帝国主義段階へと変貌してゆくとともに、そしてとくに戦後の学制改革の中で、私学がいかにして「古きよき時代」のその「独自性」を喪ったか、そして中小企業的・産業予備軍的存在としての性格を強めていったかということとは、本稿の考察の範囲をこえることであり、私たちの当面の課題は、このような私学の現状を確認することにとどまる。

現在適令人口の増加とともに、幼稚園と短大、大学はいうならば「好況期」を迎えつつあるが、これに反し高校は昨年度までの生徒急増期を過ぎて今やまさに急減期に突入しており、その中小企業的・産業予備軍的性格がきわめてあらわとなりつつある。私たちがとくに私立の比重の大きい東京地区を中心としながら、私立高校を考察の対象としたのは、このためである。

2

新制高校を検討する場合、たとえば学費負担などについて、しばしば戦前の中等学校との比較がなされる。事実高校の多くは、戦後の学制改革とともに旧制の中等学校から昇格したものであり、内容からみても多くの類似点をもっていることは事実である。それにもかかわらず、前段階からの進学率一つみても、それが10数%にすぎない戦前の中等学校と70%をこえる昨今の高校とでは、その間の質的な差異もまた重大なものがあり、単純な比較は危険であるといわねばならない。従って私たちはさしあたり、

第7表 高校学校数・生徒数・教員数の推移（全国）

年次	学校数(本校)			生徒数			本務教員数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
1948	3,575	2,710	849	1,203,791	960,361	241,108	86,083	66,700	19,030
'49	2,935	2,047	866	1,624,625	1,348,390	272,187	93,761	73,366	20,012
'59	2,903	2,001	880	1,935,070	1,630,563	299,908	100,995	79,931	20,720
'51	2,969	2,071	873	2,193,362	1,829,442	358,418	110,501	88,358	21,642
'52	3,025	2,137	875	2,342,869	1,923,411	413,192	100,881	85,059	15,404
'53	3,209	2,306	885	2,528,000	2,027,633	493,843	105,316	88,287	16,620
'54	3,256	2,346	889	2,545,254	2,051,068	486,921	108,825	90,571	17,794
'55	3,294	2,380	893	2,591,882	2,072,044	511,769	111,616 (18,821)	92,212 (10,614)	18,938 (8,003)
'56	3,331	2,401	907	2,701,717	2,119,556	573,108	113,817 (19,495)	93,234 (10,573)	20,084 (8,624)
'57	3,376	2,431	922	2,897,646	2,186,004	702,369	118,231 (20,017)	94,579 (10,883)	23,156 (8,803)
'58	3,447	2,472	952	3,057,190	2,241,964	805,707	123,418 (20,429)	96,650 (11,258)	26,252 (8,875)
'59	3,509	2,499	987	3,216,152	2,298,585	907,940	128,394 (21,418)	98,896 (11,748)	28,988 (9,334)
'60	3,549	2,514	1,012	3,239,416	2,300,552	929,269	131,719 (22,093)	100,875 (11,886)	30,338 (9,830)
'61	3,610	2,543	1,043	3,118,896	2,235,562	873,448	134,378 (21,289)	102,948 (11,306)	30,919 (9,690)
'62	3,711	2,619	1,068	3,281,522	2,324,114	947,005	140,186 (12,261)	107,853 (10,947)	31,774 (11,349)
'63	3,943	2,791	1,128	3,896,682	2,682,590	1,203,038	158,629 (26,276)	121,238 (12,100)	36,808 (13,822)
'64	4,028	2,841	1,164	4,634,407	3,104,130	1,519,442	178,735 (29,473)	134,257 (12,991)	43,896 (16,171)
'65	4,082	2,874	1,184	5,074,059	3,397,392	1,665,232	193,566 (24,437)	143,916 (8,750)	49,046 (15,349)

注) 1. 出所は各年度「文・基本調査」, 65年度のみ「速報」。

2. 教員数の()は兼務者。

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

新制高校が発足した 1948 年以後、ことに最近の数カ年を主として検討を進めることにする。また本科・専攻科・別科、全日制・定時制、普通科・農業科 etc. など区別して個々に検討することは、私学の概況を考察する本稿の目的からいってあまりにも煩雑であり、またそれぞれの区分のもつウェイトの違いから言っても、これを捨象することによって著しく結論が歪められることはないと思われる。従ってこれらの区別はとくに問題とする必要がない限り、一応無視して以下の分析を行なうことにする。

- (1) 1965 年度の生徒数についていえば、本科の 5,065,834 人に対して専攻科・別科計 8,225 人である。また全日制 4,559,757 人に対して定時制 514,302 人（内私立は 38,478 人ときわめて少ない）である。本科のうちの学科別は、全体で 5,065,834 人のうち普通科 3,013,283 人と約 6 割であるため、必ずしも均一視できない要素をふくんでいるが、本稿では特別の場合を除いて立入らない。

はじめに 1948 年から 1965 年に至る学校数、生徒数、教員数の推移を第 7 表で見てみよう。⁽²⁾ 新学制発足直後の整理期と生徒人口減少期にあたる 1954 年と 1961 年とを除けば、その増加の趨勢は公私立とも一貫している。ただ、第 8 表に見るように減少期の 1954 年には公立の進学者が前年比 25,761 人

第 8 表 生徒減少期進学者数比較

年 次	進 学 者 計	公 立	私 立
1953	887,844	705,088	180,648
'54	836,213	679,327	154,388
'55	886,359	694,154	189,384
'53~'54 減	51,631	25,761	26,160
1960	1,060,423	748,839	308,801
'61	929,068	686,529	239,476
'62	1,265,757	848,469	413,884
'60~'61 減	131,355	62,310	69,325

注) 1. 各年度『文・基本調査』による。

2. 1953, '54 は資料の関係上本科第 1 学年在籍者数をもって代用した。

の減に対し、私立は26,260人とこれを上廻り、また1961年にも公立の62,310人に対し、69,325人と大きく引離している。公私立の生徒数比を考慮すれば、この数字はさらに大きな意味をもつものとなる。すなわち、一旦生徒数の減少が現われるならば、それは公立と比較にならないきわめて深刻な影響を私立に齎すということであり、私たちの後段での考察に重要なかわりをもつ。

(2) 全体の中での国立のウェイトは小さいので、以下公立と私立のみを対比させることにする。

なかんずく生徒数の増大の著しいのは、新学制発足直後を別にすれば1955年以降、そしてとくにいわゆるベビーブームの年代を収容した最近3カ年である。この間の増加を指数によってみれば第9表の通りであり、その爆発的な増加ぶりが明らかである。しかも増加のうちきわめて大きな部分が

第9表 最近10カ年間の生徒増加状況(全国) 1955=100

年次	生徒数			学校数			本務教員数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
1955	100	100	100	100	100	100	100	100	100
'56	104	102	112	101	101	102	102	101	106
'57	112	105	137	103	102	103	106	103	122
'58	118	108	157	105	104	107	111	105	139
'59	124	111	177	107	105	111	115	107	153
'60	125	111	182	108	106	113	118	109	160
'61	120	108	171	110	107	117	120	112	163
'62	125	112	185	113	110	120	126	117	168
'63	150	129	235	120	117	126	142	131	194
'64	175	150	297	122	119	130	160	146	232
'65	196	164	325	124	121	133	170	156	259

注) 第8表より作製。

私学の中小企業体的体質についての一考察 (尾形)

私立によって収容されたことは、この10年間に総数が2倍弱となっているのに私立は3倍をこえており、また最近3年間には総数の1.5倍強に對し、私立は1.8倍弱という状況からも知られよう。

この3カ年の急増期に先だつ文部省の当初の計画は、1965年度をピークとする見込み123万の急増を公立80万、私立43万の収容増で切抜けようということであった(『私学振興』1962.1月号)。今その実績をふりかえてみると、第10表の通りで、予定を5割近く上廻る実現であるが、なかなくきわめて大きな部分を私立に負うたわけである。

第10表 高校生急増期収容状況(概数)

区 分		当 初 予 定 (1962)		実 施 (1965)		実 現 率
公 立	新 設	260校	23万人	255校		
	増 築	7,000学級	34			
	現施設の収容増		23			
	計		80		107万人	134%
私 立	新 設	60校	4万人	116校		
	増 築	5,000学級	26			
	現施設の収容増		13			
	計		43		72	168
合 計			123		179	145

注) 『私学振興』(1962.1) および第7表により作製。

1955年以降の学校数の増加は全体で788校、うち公立は2割強の増加であるのに対し、私立は3割をこえる増加である。それにもかかわらず、公私とも学校数の増加率は生徒数の増加率より低く、とくにそれは私立において著しい。また本務教員数の増加は、公立の場合生徒数の増加を若干下廻る程度のペースであるのに対し、私立では絶対数でこそかなりふえても、増加率においては生徒数のそれにはるかに及ばない。私立の学校規模の増大(マンモス化)、教員1人あたり生徒数の増加(すしづめ、マスプロ)は

明らかである。教員1人あたり生徒数は、第11表で見るように、公立の場合22～23人前後でさしたる上昇は示していないのに、私立の増加ぶりは驚くばかりであり、1965年度公立の23.7人に対し33.9人となっている。この数字は新学制発足直後の13～14人に比べて、実に2倍半に達している。

なおここで注意すべきは、これらの比較は全国平均のものであり、私立の都市集中を考慮すれば、公私立間の格差はこれらの数字の示すものをはるかにこえるということである。私たちは東京都について今までの数字を再検討してみよう。

第11表 本務教員1人当り生徒数

年次	全 国		東 京	
	公 立	私 立	公 立	私 立
1955	22.5人	27.1人	25.5人	28.2人
'60	22.9	30.6	25.3	31.9
'61	21.7	28.3	24.3	31.1
'62	21.5	29.8	24.3	31.5
'63	22.7	32.7	24.3	37.7
'64	23.1	34.6	24.7	38.9
'65	23.7 (22.3)	33.9 (25.9)	24.4 (20.5)	38.1 (24.6)

注) 1. 第8表および後出第12表により算出。

2. 括弧内は本務・兼務総計した教員1人当り生徒数。

第12表は第7表に対応する東京都の実数(但し1955年度以後)であり、さらにこれを指数化したのが第13表であるが、これをさきの第9表と比較すれば、事態は一見明瞭である。私立の生徒数増が全国のそれと比べて2.6倍と少ないのは、私立のウェイトが東京の場合もともと高いことによるものであろう。学校数が私立においてほとんどとりに足りない増加しか示していないことは、きわめて特徴的である。この間の学校数増は、とくに

第12表 高校生徒数・学校数・教員数の推移（東京）

年次	生徒数			学校数			本務教員数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
1955	286,464	141,894	141,525	375	118	250	10,719 (3,941)	5,559 (873)	5,025 (2,900)
'56	?	146,062	157,353	376	118	251	?	5,634 (977)	5,176 (3,361)
'57	345,527	150,843	191,278	379	119	253	12,024 (4,455)	5,810 (1,000)	6,072 (3,244)
'58	375,561	154,638	217,474	383	122	254	13,051 (4,395)	6,080 (1,119)	6,809 (3,104)
'59	406,915	158,705	244,720	390	129	254	13,942 (4,667)	6,225 (1,300)	7,574 (3,157)
'60	407,513	159,324	244,689	389	129	253	14,119 (4,755)	6,301 (1,307)	7,676 (3,212)
'61	392,918	159,679	229,627	398	130	252	14,098 (4,904)	6,567 (1,285)	7,384 (3,476)
'62	402,917	160,861	238,348	390	129	254	14,347 (4,973)	6,619 (1,403)	7,567 (3,398)
'63	477,500	179,662	293,929	405	141	257	15,377 (6,622)	7,408 (1,631)	7,801 (4,807)
'64	551,034	194,666	352,382	409	141	261	17,124 (6,999)	7,891 (1,685)	9,059 (5,142)
'65	584,988	209,316	371,584	410	144	259	18,539 (7,148)	8,592 (1,620)	9,763 (5,355)

注) 1. 出所は第8表のもの外『都・基本調査』による。

2. 教員数の()は兼務者。

第13表 最近10カ年の生徒増加状況（東京） 1955=100

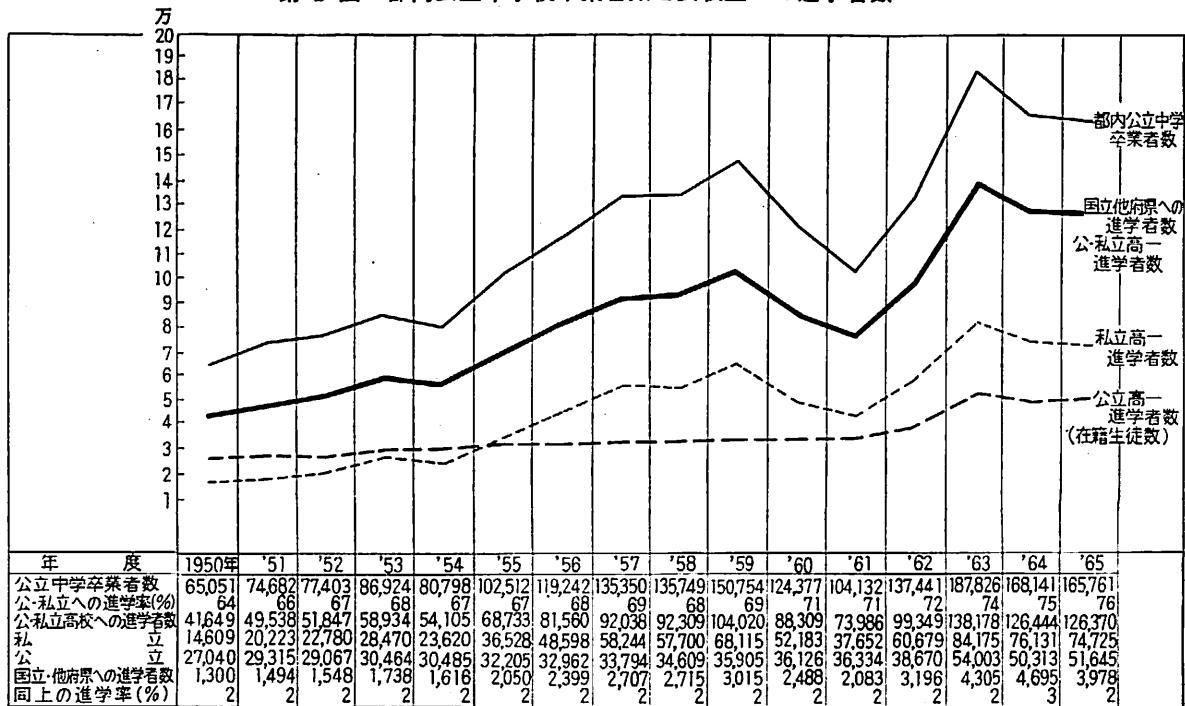
年次	生徒数			学校数			本務教員数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
1955	100	100	100	100	100	100	100	100	100
'56	?	103	111	100	100	100	?	101	103
'57	128	106	135	101	100	101	112	105	121
'58	131	109	154	102	104	102	122	109	135
'59	142	112	173	104	106	102	130	112	151
'60	142	112	173	104	106	101	132	113	153
'61	137	112	162	104	107	101	132	118	147
'62	141	113	168	104	107	102	133	119	151
'63	167	125	208	108	120	103	143	133	155
'64	192	137	249	108	120	104	160	142	180
'65	204	148	263	109	122	104	173	155	194

注) 第12表により算出。

最近数年の生徒急増期における公立高校増が大きな割合を占める。この急増期に増加した生徒数は公立の48,455人に対し、私立は143,236人、しかもこの増加した生徒を以前とほとんど同一数の学校で収容したわけである。一方教員については、公立の場合の比較的順調な増員に対し、私立はいちじるしく増員がたちおくれ、1955年においては1人あたり生徒数は公私間にそれほど差がなかったが、現在では5割以上もの差が生じている(前出第11表)。

なおここで再び注目すべきは、1961年の生徒減少期である。この時は前年比生徒数全体の減少14,598人に対し、私立の減員はこれを上廻って15,062人、公立はむしろ僅かながら増加している。私立の専任教員数もここで大幅な減少を見ているが、一方兼任教員が逆に増加していることは見逃しえない。なおついでに溯って1954年の減少期を見れば、総数9,676

第 1 図 都内公立中学校卒業生数と公私立への進学者数



法) 1. 1951年度以前の国立・他府県への進学者数は公立中学卒業生数の2%として集計した員数である。

2. 東京私立中高協会調査(1965.8.15)

人の減に対し、私立のみでは12,362人の減で、公立は反対に2,131人の増と、全く同様な状況を示している。これらはいずれも一時的な減少に止まったが、生徒減がかなり構造的になった場合きわめて深刻な事態が生まれるであろうことは、すでに予想される。第1図でも、都内公立中学校卒業生数の増減に対して、私立はみごとにまでの対応を示しているのに、公立はこれと対照的にほぼ安定した成長ぶりを見せている。

私たちはさしあたり学校数、生徒数、教員数の三つの主要な指標によって、最近の生徒増、とくにここ3年間の急増がきわめて異常な形で私立へしわよせされたこと、しかもその間にあってさえ、一時的な生徒減でも全面的に私立にかかってくることを見た。そしてそれらはとくに東京の場合きわめて尖鋭な形で現われることも知った。以下私たちはそのほかのいくつかのデータによりながら、さらに立ち入って考察を深めることにしよう。そしてその際東京を中心に分析を進めるが、資料の関係上直接東京が不明の場合は、全国での数字により類推することにする。また主として公立との比較によりながら私立の実情を検討するが、周知のようにその公立自身の諸条件がきわめて劣悪であるということは、絶えず念頭におかれねばならない。

3

公・私立の比較はさまざまな観点からなされうであろうが、以下において、私たちはさしあたり、(1)教員、(2)施設、(3)経費、(4)生徒、の各側面から検討を加えることにしよう。

(1) 教員について

イ. 構成 さきに生徒減の際の専任減、兼任増についてふれたが、第7、12表でも見たように、また第14表にも明らかなように、私立の場合兼任教員の占めるウェイトは公立に比しきわめて大で、とくに東京では、1965年度で公立の専任5.3人に1人に対し、私立は1.8人に1人と、著しい兼任への依存を示している。中小企業における臨時工と同様の存在とし

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

て、ここでは兼任教員がきわめて高い割合において安全弁的役割を演じる。全体の教員中の兼任者の比率は、東京では連年大体において30%台を上下しているが、急増第1年にあたる1963年度には、前年の31%から38%へと著しい上昇を示し、その後も高い水準を維持している。なお表面上の数字には現われないが、1年ごとの契約とか、生徒減の時は整理されてもやむをえないという条件付での採用とかという事実上の兼任が、ここ2～3年の専任増の中にあることも注意せねばならない。

後で見るように生徒に女子が多いのに対応して、教員の場合も女子の比

第14表 公私立教員構成比較

1965. 5. 1

区 分	全 国		東 京	
	公 立	私 立	公 立	私 立
教員中兼務者の比率	5.7%	22.1%	15.8%	35.4%
本務中女子教員の比率	13.1	29.4	13.3	31.3

注) 1965『速報』および『都・基本調査』により算出。

第15表 私立高校教員退職状況（全国）

区 分	1962		1963			
	指 数	指 数	実 数	平均年令	勤続年数	
公立学校へ	31.9%	33.6%	1,010人	28.5才	3.7年	
私立学校へ	13.2	18.0	544	34.6	4.6	
結婚	13.4	9.2	279	26.1	3.0	
短大・大学研究所	7.1	5.3	161	34.7	4.6	
停 年	3.7	3.4	103	64.8	16.2	
一般産業界へ	6.0	6.7	203	33.3	3.5	
出 産	—	3.3	100	28.5	4.6	
諸 官 庁 へ	1.3	0.5	16	32.7	2.7	
そ の 他	22.8	19.9	602	35.1	4.1	
計	100	100	3,018	32.7	4.6	

注) 日本私立中高連合会『調査報告書』(1963年度)による。

重の高いことも、私立の特徴点である(第14表)。公立では産休が確保されているのに対して、私立は代替教員の確保が困難であり、学校側もこれを嫌うため、結婚とともに退職するケースが多い。このことは、とくに中高年層で私立の賃金の低いことと老後保障も確立していないことのため、就職後数年でつぎつぎ公立などへ転職してゆく教員の多いのと相まって、私立をいわば「腰かけ」的存在たらしめる。私立高校教員の退職状況を第15表によってみればこの間の事情はきわめて明瞭である。すなわち1963年度の退職者中 $\frac{1}{3}$ 以上が平均勤続4年足らずで公立へ転職しており、これに平均勤続3年の結婚退職を加えればほぼ半数となっている。

第16表の高校での勤務年数構成によっても、このことは一見して明らかである。公立は勤続10～20年の経験を積んだ年代に教員の4割が集中しているのに対し、私立は逆に5年未満が4割を越える。年齢構成も同様な状況を示し、私立では20代と60才以上併せてほぼ半数という両極端への集中が顕著である。

第16表 公私立教員勤務年数および年齢構成(全国) 1962.6.1

区 分		公 立	私 立
高 等 学 校 に お け る 勤 務 年 数 構 成	5 年 未 満	21.1%	40.5%
	10 " "	20.4	21.4
	20 " "	42.4	21.1
	30 " "	12.7	7.8
	30 年 以 上	3.4	9.2
年 令 構 成	20 代	19.9%	35.4%
	30 " "	40.7	28.7
	40 " "	21.5	10.5
	50 " "	17.1	12.8
	60 以 上	0.8	12.6

注) 1962『教員調査』による。

私学の中小企業体的質についての一考察 (尾形)

第 17 表 主要職名別専任教員構成 1964. 5. 1

	全 国		東 京	
	公 立	私 立	公 立	私 立
教 諭	95.9%	80.4%	98.8%	89.2%
助 教 諭	0.8	5.9	0.0	0.9
講 師	1.2	11.3	0.7	7.3

注) 1964『文・都・基本調査』による。

第 18 表 担任教科別所有免許状種別教員構成 (全国) 1962. 6. 1

		有			無
		1 級	2 級	仮・臨時	
国語 (甲)	公 立	44%	51%	2%	3%
	私 立	26	67	5	3
社 会	公 立	50	46	1	3
	私 立	29	62	5	4
数 学 I	公 立	32	52	5	11
	私 立	16	59	10	15
物 理	公 立	33	57	3	7
	私 立	27	65	5	9
体 育	公 立	18	65	9	8
	私 立	5	63	25	7
音 楽	公 立	19	63	11	7
	私 立	10	66	20	5
英 語	公 立	27	63	3	7
	私 立	19	70	5	5
工 業	公 立	29	59	6	6
	私 立	8	56	17	19

注) 1962『教員調査』による。

次に教員を職名別に分けてみると、私立は公立に比し教諭の割合が少なく助教諭・講師の割合が多いことは第17表で見る通りであるが、これは免許状の取得状況と関係をもつように思われる。第18表はいくつかの教科について免許の種別を見たもので、これによれば上級免許の所有比率は私立が公立より著しく低く、逆に仮・臨時免許および無免許の比率は、ほとどの教科でも高い。これは、週授業時数のうち当該教科の普通免許状所有者の担任する割合が、たとえば1963年度全国で公立の96.1%に対し、私立の88%（1963『構成等調査』）とかなり低いことと対応する。

ロ. 賃 金 私立の教員の賃金の低いことは周知の事実ながら、第19表

第19表 公私立教員給与比較（本務者月額）

年 次	全 国		東 京	
	公 立	私 立	公 立	私 立
1953	19,365 ^[1]	13,346 ^[1]	25,171 ^[1]	14,602 ^[1]
'56	24,100	16,100	30,500	18,000
'59	28,300	18,600		
'62	38,000	26,000		全定 29,737 定 27,955
'63				全定 28,379 定 19,036
'64			全定 45,232 定 43,002	全定 32,508 定 27,824
'65			49,183	全定 34,779 定 34,537
'62	校 長	73,000	56,000	* '64 全35,560 定33,001
	教 諭	37,000	27,000	'65 全38,656 定39,182
	講 師	22,000	15,000	

- 注) 1. '64, '65年の東京公立は都教育庁調査（各年度9月1日）により、給料暫、定手当、扶養手当のみの合計。従って実際はこれよりかなり高くなる。
 2. '62～'65間の東京私立は日本私立中高連合会『調査報告書』により賃与を除く年額を平均したもの。ただし'64と'65は比較のため本俸と家族手当の計（賃与以外の諸手当を含めた数字は下の*欄）。
 3. その他は各年度『学校教員調査』により、基本給、諸手当など恒常的に支給されるもの（5月分）で、臨時的な給与は含まない。

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

を見ればあらためてその甚だしいのに驚かされる。一般民間産業では公務員よりかなり高いのが普通であるのに、こと教員については全く逆である。出所がさまざまなので厳密な比較というわけにはゆかないが、全国でも東京でも、私立教員の賃金は公立のほぼ6割から7割という著しい格差を示し、「二重構造」がきわめて顕著に現われている。しかも前にも見たように私立は若年層が多い反面高年層も多く、たとえば1962年度全国平均の年令は、公立の34.4才に対して私立34.9才とむしろ僅かながら高かったりするのである（1962『教員調査』）。

第20表によって給与の分布を見ても、私立の低賃金は一目瞭然であろう。1962年度に3万円未満は公立の場合ほぼ1/3であるのに対して、私立は7割を上廻っている。

第20表 給与分布状況（全国） 1962. 6. 1

	公 立	私 立
2万円未満	11.5%	36.0%
2万円以上	22.8	34.2
3 "	28.8	16.8
4 "	15.9	7.1
5 "	21.0	5.9

注) 1962『教員調査』

公私間の賃金格差は小・中学校、大学でも同様であるが、高校の場合とくに著しい。1962年度の諸手当をふくめた全国での給与年額平均は、公立の645,107円に対し、私立は405,601円となっている。小学校の場合は公立547,154円に私立403,742円、中学校は公立514,437円に私立409,998円となっており、私立高校の教員給与は私立中学校のそれより低く、私立小学校のそれより僅かに高いだけという状況である（文部省『わが国の教育水準』1964, p. 104 f.）。

年令別の公私賃金比較については十分な資料がないが、東京私学教職員

組合連合（以下東京私教連と略称）『1965年度、私学給与資料（中学・高校）』によれば、基準内モデル賃金調査20校のうち大卒初任給が都の現行より高いもの15校、1965年度の都人事委員会勧告より高いもの7校に対し、35才では都現行より高いもの6校、勧告より高いもの1校、55才では都現行より高いもの2校、勧告より高いもの0となっている。私立では教職員組合の組織されていない学校が圧倒的に多いので、全体としての各年代の賃金はさらに引下げられるであろうが、初任給は比較的高くとも高年齢になるほど公立との賃金格差が著しくなる状況がうかがわれよう。前出の第19表における校長、教諭の公私格差も同様の事情を示すものであり、きわめて「中小企業的」な賃金のカーブといえることができる。

一方広い意味で賃金の一部と考えてよい福利施設、退職金・年金制度もきわめて劣悪な状況にある。東京私教連の前掲資料では、調査15校のうち退職金が全体として公立を上廻るものはまったくない。しかも組合のある所は比較的よい方で、給与規定や退職金規定さえ満足にないという学校はきわめて多いのである。東京都学事部の昨年度の調査によれば、都内の高校254校中明文化した退職金規定のあるのは152校と6割に満たない。

ハ、労働条件 次に教員の労働条件に移ろう。前に見たように、教員1人あたり生徒数の圧倒的に多いこと、第21表に見るように1学級あたり専任教員数が少ないことは、私立の教員の負担を必然的に大ならしめる。文部省監修『全国学校総覧』によれば、1965年度に都内の全日制高校でも教

第21表 公私立教員労働条件比較（全国）

区 分		公 立	私 立
1) 一学級当り 専任教員数	平 均	2.0人	1.6人
	全 日 制	2.2	1.6
	定 時 制	1.4	0.6
2) 一 週 授 業 時 数		20時間	19時間

注) 1) は1963『構成等調査』、2) は1962『教員調査』により、各6月1日の時点におけるものである。

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

員1人あたり生徒平均50~60人という所はかなり多く、67、68人から最高71人にまで及んでいる。また専任教員数と学級数がほとんど同じという事例はきわめて多い。一方週あたり平均授業時間数は、公立の20（全日制21、定時制17）時間に対して私立19時間となっているが、この数字は必ずしも顔面通りうけとるわけにはゆかないだろう。私立高校の教員の場合は付属の中学などへの出講も多いが、これが右の数字にはふくまれていないことを考慮しても、なお疑問は残る。年次の違いでこれと直接比較はできないが、前に挙げた東京私教連の給与資料では、1966年度で都内18校平均19.4時間、1965年度で20校平均19.3時間となっており、全体としてはこれよりかなり多くなる。そして一方1963年度において、各教科ごと普通免許状をもつ教員の担任を週平均18時間とした場合、公立が全国で5,333人過剰となるのに、私立は逆に8,218人不足という状況（1963『構成等調査』）は、前にふれた私立での免許取得の低いことによるだけではないであろう。そしてこれは総教員数（1963年度で公立121,238人、私立36,808人）と比較してみると、さらに大きな重みを持って、私立の教員の現在負わされている負担を物語るものと思われる。週当たり担当時間数は、ともあれ、内容を再点検の必要があろう。

教員の側の諸条件については、以上述べたことに尽きるものでももちろんない。研究日、有給休暇、産休など、さらに兼任教員の諸条件やとくに数人の専任に数十人の兼任という定時制の「残酷物語」も、検討されねばならない。また資料の都合上、本稿では職員に一切ふれてないが、職員1人当たり生徒数一つみても、1965年度東京で公立の78人に私立は123人と6割も多く、またとくに用務員の労働条件は劣悪である。これら一切をふくめ、個々の内容自体も、さらに立ち入って克明に分析する必要がある。このような課題はすべて別の機会に譲らねばならない。さしあたり、以下の諸項目でも同様であるが、以上見たような劣悪な諸条件それ自体は全国あるいは東京の平均であって、大学付属とそうでない所とか、全日制と定

時制、普通科と商・工 etc. とか、その中でもまた「名門校」とか「四流校」とか、個別的・具体的にわけてみると、さまざまの断層があり、また新たな問題点が生まれてくるということだけここで指摘しておきたい。

(2) 施設について

私立が少ない専任教員と相対的に多い割合の兼任教員、定着性の少なく経験に乏しい若年・女子教員、それらの人々の低劣な賃金と苛酷な労働条件に依存していることを、私たちは見た。それでは私立の物的条件はどうであろうか。

第22表によれば、生徒1人当りの一般校舎坪数⁽¹⁾においては、私立は全

第22表 学校施設状況

区 分	全 国		東 京	
	公 立	私 立	公 立	
生徒一人当り一般校舎坪数	1955	1.43 ^坪	1.07 ^坪	0.93 ^坪
	'60	1.88	1.27	1.17
	'61	1.67	1.23	1.24
	'62	1.67	1.25	1.23
	'63	1.62	1.17	1.33
	'64	1.54	1.09	1.42
	'65			1.38
生徒一人当り土地坪数	1955	15.0	7.9	5.7
	'60	14.8	8.3	7.4
	'61	16.2	7.2	7.6
	'62	17.8	8.3	7.5
	'63	15.1	7.2	7.5
	'64	14.5	6.3	7.1
	'65			6.9
プール個数/学校数	519/2,841	117/1,184		

注) 各年度『文・都・基本調査』による。なおプールに関する数字は1964年度。

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

国平均で公立の%。同じく土地坪数はほぼ半分あるいはそれ以下にすぎず、ことにここ3年の急増期においては、東京都だけの公立平均をさえ下廻ってきている。資料の關係上直接東京での公私立比較はできないが、東京での建築および土地の条件の悪化などを考慮すれば、また後段の資本的支出の比較によって見れば、その差はさらに大きくなることも狭まることはないであろう。ここに他の指標はすべて1962年以降低下している中で、ひとり東京の公立の1人当り校舎坪数が増大していることは注目に値する。

- (1) 一般校舎は教室、実験室、管理関係その他（校長室、職員室、事務室、図書室、倉庫、階段、廊下など）をふくみ、講堂、屋内運動場、寄宿舎、教職員住宅、仮学校建物をつくまない。
- (2) 東京都の『基本調査』中、施設および経費の調査には、大学および短大付属の高校以下をふくんでいないので、その数字を単純に全生徒数で除したのでは若干低い数字が出ることになる。

プールの個数についても公立の場合5～6校に1個であるのに対し、私立は10校に1個しかない。しかもこれは全国平均であり、私立の都市集中状況からいって、東京だけとればおそらく格差はさらに広がるものと思われる。

第23表 公私立高校構造別建物面積比較（全国） 単位 坪

年次		1955	1960	1962	1964
公立	木造	3,143,764 (89)	3,486,559 (81)	3,409,029 (74)	3,363,455 (60)
	鉄筋コンクリート造	358,306 (10)	666,647 (15)	942,928 (25)	2,136,569 (38)
私立	木造	[75]	[65]	696,493 (50)	649,793 (35)
	鉄筋コンクリート造	[22]	[33]	662,048 (48)	1,235,897 (63)

- 注) 1. ()内は総面積に対する百分比を示す。
2. []は統計資料の關係上高校以外をもふくむ私立全体についてのもの。
3. 出所は各年度『文・基本調査』。
4. 1964年の「鉄筋コンクリート造」は鉄骨造もふくむ。

ただここで構造別建物面積を見れば、私立高校は木造対鉄筋コンクリート造（鉄骨造をふくむ）の比はほぼ 1:2 で、公立と丁度逆になっている。第 23 表で逐年の状況をみても、たしかに私立の方が建物の「近代化」が進んでいることは間違いない。しかし公立の場合の新增設は、ことに 1963 年度以降ほとんど鉄筋で、木造はわずかながら逆に減少傾向を示している。このことは私立についても全く同一であるが、第 23 表によれば 1962 ~64 年の急増期に、全国的に見て公立の鉄筋坪数は 2.2 倍となっているのに対し、私立は 1.9 倍に足りない。

一方、文部省の 1964 年度『基本調査』によれば、1963 年度における全国公立高校の新改築坪数の 82% は鉄筋コンクリートおよび鉄骨造となっており、私立は学校別の資料はないが、都道府県知事所轄の学校で 73%、文部大臣所轄とあわせた全体でも 81% となっている。また東京都の 1965 年度『基本調査』では、都内でのこの数字が公立高校 97.4%、都知事所轄の私立学校全体で 94.5% という状況である。文部大臣所轄学校は大学、短大およびその付属校であり、他方都道府県知事所轄の中では、木造建築の多い幼稚園がかなりの比重を占めるから、これらの数字をそのまま高校について用いることはできない。それにしても全体として見た場合、あるいはとくに付属校でないものだけではなおさら、ここ数年の私立の設備投資が公立と比べて著しく「デラックス化」の方向で行なわれてきたとおしなべていってよいかどうかは問題であり、行なわれたとしてもそれは付属校とか、それ以外でも一部の学校とか、かなり偏っていたのではないかと⁽¹⁾いう疑問を持たざるをえない。

(1) このことは次段で経費の面からも問題とされる。

4

(3) 経費について

次に今まで見た人的・物的条件の基盤である経費面はどうであろうか。私学の経営実態の把握はなかなか困難であり、不十分な資料から乱暴な速

断を行なうことはきわめて危険である。ここではさしあたり全日制高校について公立とのきわめて概観的な比較を行なうのみに止める。

第24、25表を見てみよう。東京では急増期を迎えての設備投資は1963年度が公私立ともピークとなっているが、この年まで逐年増加する資本的支出⁽¹⁾と、とくに公立の2～3%に比し15%前後と大きい割合の債務償還とは、絶対数としてもともと小さい総額の中での消費的支出を圧縮している。しかも前に見たように、生徒増はとくに私立に著しいこともあって、生徒1人当り経費は公立の50～60%にすぎないなかで、直接的な消費的支出あるいはその中の本務教員給与は、さらにそれ以下ということになる。一方割合では、しばしば消費的支出を凌いでいる資本的支出さえも、公立の設備投資の一段落とともに資本的支出が大きく減少した1964年を除いては、生徒1人当り絶対額は公立に遠く及ばず、とくに公立高校の増設期にはようやく半分になるかならないかである。この時でさえ、たとえば公立で資本的支出が50%をこえた1963年度において、消費的支出も私立は公立の半分でしかない。翌1964年度には公立は重点が大きく消費的支出に移り、生徒1人当りでも前年よりかなり増加しているが、私立ではほとんどふえていない。要するに消費的支出、資本的支出の何れをとっても公立と比べてきわめて貧弱であり、ただ債務償還のみは数倍という状態にある。

- (1) 資本的支出は、土地費、建築費のほか設備備品・図書の購入費などをふくみ、消費的支出は教職員人件費、消耗品費など原則として年々経常的に支出する経費である

一方財源の面からいうならば、授業料その他の私費の合計は、公立の場合総経費の1割前後であるのに対し、私立ではこれが6割余を占め、しかも借入金は2割を上廻っており、補助金は国および都からのものなどすべて合せて4～8%にすぎない。とくに近年の学費の著しい高騰は、後で見ると最近5年で2倍という驚くべきものであるが、一方償還元金の倍以上もつぎつぎ借入れてゆく負債の累積も、第26表のように1963年度

第24表 東京都全日制高校経費財源状況

単位百万円、()内は百分比

		1960	'61	'62	'63	'64		
経費	公立	消費的支出	4,753 (75)	5,398 (55)	6,175 (59)	7,586 (47)	9,208 (73)	
		資本的支出	1,620 (25)	4,410 (45)	4,161 (39)	8,211 (51)	3,017 (24)	
		債務償還費	—	—	205 (2)	258 (2)	363 (3)	
		計	6,373 (100)	9,807 (100)	10,540 (100)	16,054 (100)	12,588 (100)	
	私立	消費的支出	3,543 (48)	4,450 (47)		8,660 (42)	5,225 (41)	6,280 (46)
		資本的支出	2,654 (36)	3,795 (39)		9,137 (44)	5,663 (44)	5,115 (37)
		債務償還費	1,147 (16)	1,479 (14)		2,837 (14)	1,939 (15)	2,386 (17)
		計	7,344 (100)	9,724 (100)		20,634 (100)	12,827 (100)	13,781 (100)
財源	公立	公費	5,498 (86)	8,678 (88)	7,158 (68)	11,931 (74)	10,601 (84)	
		地方債	0 (0)	150 (2)	2,276 (21)	2,731 (17)	300 (2)	
		私費	874 (14)	979 (10)	1,106 (11)	1,392 (9)	1,687 (13)	
		計	6,373 (100)	9,807 (100)	10,540 (100)	16,054 (100)	12,588 (100)	
	私立	生徒納付金	4,997 (65)	5,947 (60)		14,189 (64)	8,513 (63)	10,474 (67)
		補助金	303 (4)	717 (7)		1,525 (7)	1,021 (8)	947 (6)
		借入金	1,567 (20)	2,335 (24)		4,638 (21)	2,934 (22)	2,645 (17)
		寄付金	509 (7)	575 (6)		1,014 (5)	648 (5)	744 (5)
		計(その他をふくむ)	7,533 (100)	9,887 (100)		22,071 (100)	13,540 (100)	15,516 (100)

注) 1. 経費は他会計への繰出・繰越金をふくまない。

2. 財源は一般収入のみで、事業収入、繰入・繰越金をふくまない。

なお公立の公費は国庫補助金と都支出金の合計であり、私費には学校徴収金をふくむ。

3. 各年度の文部省および東京都『地方教育費の調査報告書』、文部省『私立学校の支出および収入に関する調査報告書』により算出。ただし私立1963年度の右欄および'64年度は都知事管轄の私立高校のみ(1963年度で全体生徒278,771人中181,057人、'64年度で全体学校数244校中154校、生徒337,386人中214,484人を占める)についての『都・基本調査』による。

第 25 表 東京都全日制高校生徒 1 人当り経費

年 次		1960	'61	'62	'63	'64	
公 立	消費的支出 (内本務教員給与)	44,487 (25,307)	46,900 (29,336)	55,918 (31,459)	59,366 (33,749)	64,857 (37,498)	
	資本的支出	15,156	43,507	37,738	64,256	21,251	
	債務償還費	0	0	1,856	2,018	2,559	
	計 (内私費)	59,624 (8,181)	90,407 (9,030)	95,633 (10,033)	125,639 (10,897)	88,667 (11,879)	
私 立	消費的支出 (内本務教員給与)	20,031 (約11,280)	23,392 (約11,680)		30,537 (14,963)	28,860 (14,362)	28,874
	資本的支出	15,007	19,949		32,219	31,278	23,520
	債務償還費	6,483	7,778		10,005	10,708	10,971
	計	41,521	51,118		72,761	70,846	63,364

注) 1. 前表に同じ。

2. 資料の関係で端数の計算は必ずしも合わない。

はじめですでに 1 校平均 1 億円に迫るといふ膨大な額となっている。この元利償還は年々人件費の半分をこえる。

なおここで十分立ち入ることはできないが、以上のような概況のかけに、とくにくりかえし述べるように、さまざまな学校間格差のあることを注意しなければならない。一例として規模別格差にふれてみよう。1 校当り生徒数の著しい増加はとくに近年著しい現象であるが、1964 年度において、生徒数 1,000 人をこえる学校は全国の公立で全体の 30% に対し私立は 51%、2,000 人をこえるものは公立の 0.5% (25 校) に対し、私立は 17% (169 校)、3,000 人をこえるマンモス校は公立の 0 に対し私立 4% (47 校) に及んでいる (1964『文・基本調査』)。そして 1965 年度東京での最多収容数は 4,419 人に及んでいるが、このように大規模になればなるほど、生徒 1 人当り経費は小さくなっている。これは学校という事業の性格からいって、

冗費が大規模化により節約されるというよりむしろ教育内容の粗放化を意味するものと思われる。前に見た教員1人当たり生徒数5～60人から最高71人という学校はほぼこの類いである。これらは一見予想されるように大学付属では、必ずしもないばかりか、むしろそうでないものが多い(『全国学校総覧』)。第25表から見て、付属校とそうでないものとの間に、生徒1人当たり経費でそれほど大きな差が読みとれないのもこのためであろう。ともあれ経費の面からするならば、マンモス化・粗放化の方向をとる所ほど健全財政であり、そうでない良心的な教育を行なおうとする所ほど財政危機は尖鋭に現われることとなる。

(2) これらについては、さしあたり文部省『私立学校の支出および収入に関する調査報告書』、『都・基本調査』を参照。

第26表 私立高校債務状況

単位 百万円

区 分	人件費	債 務 償 還		借 入 金		
		元 本	利 息	借 入	期末残高	
1961	全 国	25,918	9,227	2,234	20,938	37,036
	東 京	6,942	2,566	632	5,903	10,492
'62	全 国	31,718	13,664	3,020	31,648	51,728
	東 京	8,490	3,793	843	8,850	14,438
'63	全 国	41,349	16,693	4,350	43,066	72,149
	東 京	10,631	4,291	1,118	11,071	18,514

注) 日本私立中高連合会『調査報告書』(1964年度)により各年度6.15現在のもの。

このように、内部にさまざまな格差をもちながらも、全体としてみれば、年々高騰する学費と膨大な借入を注ぎこんでも、生徒1人当りにかけられる費用、なかんずく直接的な消費的支出においては公立との差は開く一方であり、また経費中資本的支出の割合こそ大きくともとくにその絶対額は公立に遠く及ばない。しかも公立の場合ほとんど無視しうる債務償還の重圧はいよいよ大きい。一方で父母負担を年々過重ならしめ、他方でますます

私学の中小企業的体質についての一考察（尾形）

す金融機関の債務奴隷化しながら、公立との仮借ない競争に生きぬこうとするが、その間の差は拡がりこそすれ決して狭まることがない。これでは独自の教育どころではない。公教育すらまともにはできないはずはないのである。むしろかような条件の下では、その一端を今まで見たようなさまざまな悪しき意味の独自性こそが生れてくるのは、当然すぎることにならう。そしてその最大の被害者は生徒である。

（４）生徒について

今まで見た人的・物的条件、それらを支える経費の諸問題は、実はすべて、その都度明らかなように、生徒の側よりすれば教育を受ける諸条件に外ならない。教員の1人当り担当生徒数の増大、1教室当りの教員数の減少ということは、そのまま1教室あたりの生徒数の増大＝マスプロ・すしづめとなる。第27表は1965年度の都内高校生数と学級数であるが、全日制1学級平均人員は公立の50.1人に対し、私立は57.3人という状況であ

第27表 都内高校生徒数 1965. 5. 1

区 分	公 立		私 立		
	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	
全 日 制	1 学 年	1,027	51,645	2,027	116,144
	2 学 年	1,005	50,224	2,020	116,250
	3 学 年	1,055	52,876	2,170	124,236
	計	3,087	154,745	6,217	356,630
定 時 制	1 学 年	340.5	16,340		3,770
	2 学 年	329.5	13,903		3,657
	3 学 年	324.5	13,221		3,759
	4 学 年	297.5	11,107		3,247
	計	1,292	54,571		14,403
総 計	4,379	209,316		371,584	

注) 1. 東京都教育庁『都内公立学校一覧』(1965) および東京私立中高協会調査による。

2. 専攻科、別科を除く。

る。70人から80人ということは珍しくないし、極端な場合は1学級120人という想像を絶する事例さえ報告されている。

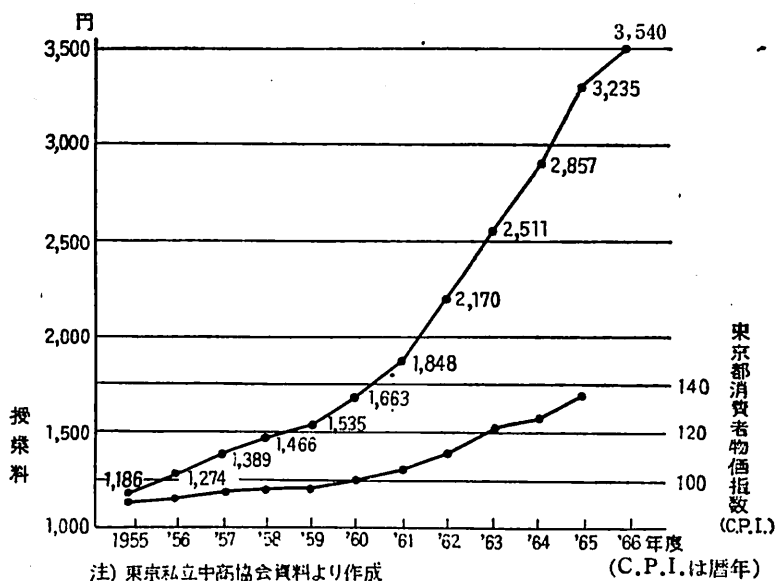
また1学級当り週授業時数にも公立との間にかなりの差があり、1963年

第28表 都内私立中高校の学費 (1966年度)

		学校数	最低額	最高額	平均
(月 業 額 料)	中 学	163	1,500円	6,667円	3,517円
	全 日 制 高 校	245	2,000	8,000	3,540
	定 時 制 高 校	37	500	1,600	1,024
入 学 金	中 学	163	5,000	130,000	35,583
	全 日 制 高 校	236	10,000	90,000	39,070
	定 時 制 高 校	38	1,000	7,000	3,000
施 設 備 費	中 学	85	3,600	125,000	33,054
	全 日 制 高 校	134	3,600	80,000	26,167
	定 時 制 高 校	4	450	3,000	1,613

注) 東京私立中高協会調査による。ただし中学校は入学案内による中間集計。

第2図 私立高校全日制授業料値上り状況



私学の中小企業的体質についての一考察 (尾形)

度全国の全日制平均で公立の 36.1 時間に対し、私立は 33.0 時間となっている(1963(『構成等調査』)。

さらに経費の中の最も大きな要素である学費が、実は同時に重要な教育条件であることは、とくに強調されねばならない。第 28 表によれば 1966 年度全日制の授業料平均は月額 3,540 円で前年比 300 円以上アップ、公立の 800 円の 4 倍半になんなんとし、これに公立にはない入学金・施設費などの平均は合計して 60,000 円を大きく上廻る。過去 10 年間の授業料の高騰ぶりは第 2 図の通りで、一般の物価騰貴をはるかに凌ぎ、この間ほぼ 3 倍となっているが、とくに高度成長・所得倍增政策の発足以来の 5 年間で 2 倍という急上昇ぶりを示している。これが生徒ならびにその父母にどのような甚大な影響を与えているかはあらためていうまでもない。

生徒の男女別構成については、周知のように、私立は公立に比し女子のウェイトがきわめて高い。学校数でも 1965 年度の東京の場合、私立 259 校のうち共学校 67、男子校 72 に対し、女子校は 113 と半数近くを占め、全国数でも同様である。第 29 表で見て、全国での男女比率は公立と私立

第 29 表 高校生徒男女別内訳

1965. 5. 1

		全 国			東 京		
		男	女	計	男	女	計
実 数	総 数	2,661,409	2,412,650	5,074,059	307,846	277,142	584,988
	公 立	1,926,164	1,471,228	3,397,392	124,228	85,088	209,316
	私 立	726,853	938,379	1,665,232	180,961	190,623	371,584
百 分 比	総 数	52.4	47.5	100	52.6	47.4	100
	公 立	56.7	43.3	100	59.4	40.6	100
	私 立	43.6	56.4	100	48.7	51.3	100
全 日 制 実 数	公 立	1,621,018	1,300,854	2,921,902	90,119	64,626	154,745
	私 立	697,591	929,163	1,626,754	168,547	188,589	357,136

注) 『都・基本調査』および『速報』による。

でほぼ逆転している。東京でも同じであるが、とくに全日制のみについていえば、女子の4人中3人は私立という高い数字を示し、普通科だけではさらに著しくなる。一般に女子は、現在の日本資本主義の中でとくに雇傭が不安定であり、産業予備軍の重要な一端としての役割を与えられているが、私立高校はその養成所としての性格が強く、それ自身またきわめて不安定な存在たらざるをえない。

最後に私たちは高校から短大・大学などへの進学率を見てみよう。私立はしばしば公立の落武者収容所といわれ、また低所得層が比較的には公立より多いともいわれる。事実かなりの程度そうであろうと思われるが、第30表では私立の方が男女ともに進学率においてかなり公立を上廻っている。しかもこのような状況は過去に遡っても、また全国的に見ても同様である。しかしこの内容を少しく立ち入って見れば、男子の場合は就職者の比率、とくに商・工・農などの諸学科や定時制に対し一応進学コースと目されている全日制普通科でのそれが、公立よりきわめて高く、一方「浪

第30表 全日制高校生徒卒業後の状況（東京） 1965. 6. 1

区 分	公 立				私 立				
	男		女		男		女		
卒業者数総	人	%	人	%	人	%	人	%	
	21,361	100	16,463	100	43,240	100	46,650	100	
進 学	大 学	7,265	34.0	3,225	19.6	19,906	46.1	5,951	12.8
	短 大	78	0.4	1,374	8.1	392	0.9	7,058	15.1
	その他をふく め	7,353	34.4	4,642	28.1	20,335	47.0	13,855	29.7
	就職しつつ進学	285	1.3	56	0.3	756	1.7	117	0.3
就 職	5,892	27.6	8,993	54.6	15,300	35.4	24,353	52.2	
無 業	7,824	32.0	2,752	16.7	6,672	15.4	8,248	17.9	
大 学・短 大 大 志 願 者	15,216	71.2	6,698	40.7	27,007	62.5	14,720	31.6	
合 格 率	48.3%		69.3%		73.7%		94.1%		

注) 『都・基本調査』による。

人」を相当多数ふくむと思われる無業者は少なくなっている。このことは付属校からのエスカレーター進学をかなりふくむ大学への進学率の高いことと対照してみれば、私立の生徒についての歴然たる所得階層分化を物語るものといえよう。女子の場合は、これだけの資料では必ずしも明瞭ではない。公立に比して志願率、大学進学率とも低いが、短大への進学率が高く、就職率はむしろやや低いことは、以前からの傾向であるが、これが何を意味するものかは、さらに立ち入った分析を必要としよう。

5

1966年度からはじまる生徒急減期において私立高校に予想される困難な事態とその問題点については、すでに別の機会において考察した⁽¹⁾。従ってここでは、ほぼ前稿の内容に従いながら、これをさらに展開し、あるいは必要に応じ補足・訂正を行なうという形で、検討を進めることにしよう。

- (1) 「スシづめとガラあきの共存——生徒急減期の私立高校——」、都政調査会『都政』1966.1。なお、この中でいくつか数字の誤りがあるが、その後入手した資料に基づいて、本稿の関連箇所て訂正を加えてある。

はじめに私たちは東京都における私立中学校の現状を簡単に見ておこう。前に見たように、義務教育段階は甚だしく他の諸段階と様相を異にしているが、それにもかかわらず、生徒の急減と父母負担の年々の高騰という共通の事情が経営の困難、それを通じての教育諸条件の悪化をもたらしていることは同一である。また戦後の学制改革によって、旧制の私立中・女学校や各種学校から新制の高校が次々発足したが、その際新制中学校を併設したものが多く、現在でも都内の私立中学校はほとんど同一法人の経営する高校へ接続している。従って現在きわめて深刻な事態にある私立中学校の現状を一瞥しておくことは、決して無意味ではないだろう。

前に見たように、私立中学校の生徒数が国公立をあわせた全体の中で占めるウェイトは、ベビーブーム年代在学の1962年以降連年若干づつながら低下の傾向を示している。これを東京地区についてみるならば、第31表

の通りであり、1961年を最高として、一貫して比率は低下しているが、13～14パーセントという数字は、少なくとも現在までの所、それほどドラスティックな変動を示してはいない。それにもかかわらず、私立中学校の「危機」が昨今顕わになってきた直接の契機は、いうまでもなく人口の減少である。

第31表 中学校生徒数(東京)

年 度	生 徒 数		私立の比率
	総 数	私 立	
1958	438,819人	59,365人	13.5%
'59	426,597	60,725	14.2
'60	500,512	70,881	14.1
'61	575,297	82,008	14.3
'62	607,891	85,108	14.0
'63	553,657	76,343	13.8
'64	504,441	67,911	13.4
'65	450,669	59,554	13.2

注) 『都・基本調査』。

第32表 全国年次別中学卒業者数

単位 1,000人

卒業年月	卒 業 者 数	卒業年月	卒 業 者 数
1960. 3	1,770	1969. 3	1,726
'61	1,402	'70	1,655
'62	1,948	'71	1,609
'63	2,491	'72	1,606
'64	2,423	'73	1,544
'65	2,352	'74	1,578
'66	2,124	'75	1,532
'67	1,937	'76	1,530
'68	1,835		

注) 文部省「わが国の教育水準」p. 216 による。

私学の中小企業体的質についての一考察（尾形）

第 32 表は文部省調査による全国の中学卒業業者数推移であるが、今春大学進学のパピーブーム年代を頂点として、10 年間に約 100 万人に近い減少を示し、その後横這いに転じている。これを同じく東京都についてみるならば、第 33 表の示すように、最高の 20 万人以上から半分近い 12 万人台という急減である。しかも急増期にはとくに公立で著しく収容力を増大させており、1961 年度以降高騰著しい学費負担（1966 年度の数字は前出第 28 表）とともに私立への入学率を低下させ、その絶対数は二重、三重の作用をうけて減少する。かくて昨年、今年と 50 人から 100 人の募集に対し、応募者が 5 人とか 9 人とかいった惨澹たる状況が軒なみ生れるわけである。⁽¹⁾

(1) たとえば、1965.3.8 読売新聞「募集難の私立小、中学校、名門校の廃校も」。

大学の附属中学とても、いわゆる「一流」大学でもなければ必ずしも安穩することはできない。定員の半分から $\frac{1}{3}$ 。しか応募者がなく、全員フリーパスという所も方々出ている。一方有名大学進学のための予備校的「名

第 33 表 東京都年令別人口

1966. 1. 1

年 令	人 口	年 令	人 口
0 才	200,619 ^人	1 1 才	126,274 ^人
1	189,429	1 2	129,099
2	173,315	1 3	140,217
3	161,146	1 4	148,646
4	152,360	1 5	176,506
5	147,220	1 6	236,091(191,268)
6	139,602	1 7	247,150(195,898)
7	135,504	1 8	278,224(218,699)
8	124,677	1 9	244,181(158,989)
9	123,553	2 0	233,241(121,149)
1 0	125,632		

- 注) 1. 東京都『住民登録による東京都の世帯と人口』(1966)による。
 2. 社会増減および自然減のため中学卒業業者数推移を正確に表現はしない。
 3. () は『基本調査』による各年度中学卒業業者実数。

門」高校へ続く中学は、依然定員の数倍の応募者が殺到し、一クラス平均62人という所もある（文部省監修『全国学校総覧』参照）。東京都の『基本調査』によれば、昨年5月現在、都内の私立中学206校のうち休校は39で前年より3校ふえている。また3学年あわせて5クラス以下が72校で、前年比7校の増加である。この中には宗教関係その他でもともとクラス数が少ない所もいくつかあるが、3年生のみとか、2、3年だけとかいう募集停止校が大多数で、辛うじて募集を続けている所でも、2～3年前と比べて生徒数もクラス数も大幅に減少している。いうならば、半数以上は事実上廃校もしくはその寸前にあるといってよい。

東京私立中高協会調べによる今春の状況は、募集20,598人に対し入学者はようやく $\frac{3}{4}$ の15,721人という昨春の事態よりさらに悪化している。すなわち、募集人員19,321人に対し、二次募集を行っても、入学者はようやく13,973人にすぎない。また5月1日現在1年から3年までの生徒数計および学級数計はそれぞれ53,596人および1,206学級で、昨年比5,962人および80学級の減となっている。

義務教育段階で公立の収容力が十分にあり、異常なまでの学費の格差があってもなおかつ私立を選ぶということは、それだけの魅力があればこそであり、これによって獲得されるかなりの支持層は、前に見たような比較的安定した（小学校の場合は中学校以上に）私立の比率となって現われる。その中学校においてさえ、上に見たような事態が進行しているのを見るとき、これが高校段階ではどのような尖鋭な形をとるかは、思い半ばに過ぎるものがあるといわねばならない。

本論の高校に移ろう。ここでは私たちは資料の都合もあり、また私立の場合定時制のウェイトはきわめて小さいので、全日制を主として検討することにしよう。都内の私立高校の現状は前に見た通りであるが、これを全日制のみについてみると、1965年度で公立はほぼ3,000クラス15万人余、私立は6,200クラスをこえ36万に近い数字である（前出第27表）。この

第34表 公・私立高校生徒数の推移（全日制概数）

単位・万人

項目	年度											
	'62	'63	'64	'65	'66	'67 (現在中3)	'68	'69	'70	'71	'72	'73
公立中学卒業生	13.7	18.8	16.8	16.5	14.2	12.6	11.9	10.5	10.7	10.5	10.3	10.9
公立中学進学率	75%	76%	78%	80%	80%	80%	80%	81%	81%	81%	82%	82%
公立高校	10.3	14.2	13.1	13.2	11.3	10.1	9.5	8.5	8.6	8.5	8.5	8.9
公立へ	3.9	5.4	5.0	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
他府県国立へ	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
私立へ(A)	6.1	8.4	7.6	7.5	5.9	4.7	4.1	3.1	3.2	3.1	3.0	3.5
私立中→私立高(B)	2.3	3.1	2.8	2.6	2.2	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5
他府県→私立高(C)	1.1	1.5	1.5	1.6	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
私立高入学予定(A+B+C)	9.5	13.0	11.9	11.6	9.3	7.7	7.0	5.8	5.8	5.6	5.5	5.9
私立生徒高数	9.5	13.0	11.9	11.6	9.3	7.7	7.0	5.8	5.8	5.6	5.5	5.9
1学年	9.5	13.0	11.9	11.6	9.3	7.7	7.0	5.8	5.8	5.6	5.5	5.9
2学年	5.8	9.2	12.7	11.6	11.6	9.3	7.7	7.0	5.8	5.8	5.6	5.5
3学年	7.0	5.6	9.1	12.4	11.6	11.6	9.3	7.7	7.0	5.8	5.8	5.6
計	22.3	27.8	33.7	35.7	32.5	28.6	23.9	20.4	18.5	17.1	16.8	17.0

注) 東京私立高協会調査による。

第35表 中卒者進学状況（東京）

%

年次	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65
高等学校入学志願者/卒業生	76	77	79	82	86	87	88	89
進学者卒業/者	74	75	78	81	84	84	86.4	86.7
進学者志願/者	98	97	98	97	97	97	98	98
都外から私立高校入学者	14,525	14,209	15,549	15,752	18,585	20,758	20,879	22,038

注) 1. 各年度『都・基本調査』による。

2. '64, '65年度の進学者卒業生比率のみ小数第一位まで。

数字は今後どのような推移を辿るであろうか。

第34表は昨年10月の東京私立中高協会の調査による高校生徒数推移状況である。これによれば、私立の場合在籍者数も入学者数も、5～6年後には最高時の1965年度の半分以下となり、現在高校全入の立場から主張されている4:6の公私立比率逆転論も、1970年には公立高校増設をまたなくても自動的に実現してしまうことになる。もとよりこの数字の中にはさまざまな不確定要素がある。私立中学校から、あるいは都外からの入学は、学費の高騰、交通難の深刻化によりむしろ減少するかも知れない。公立高校の増設が一方でさらに進められている現在、最高時54,003人収容した公立での入学を今年度以降5万人としたこと、私立で毎年5～6千人ある在学中の減少を全く見ていないことは、きわめて甘いといわねばならない。他方有利な条件としては、進学率の上昇、社会増がある。しかし昨春すでに都内総平均86.7%という高い数字に達している進学率に、今後さして著しい上昇は望みえない⁽¹⁾し、社会増も著しい鈍化を示している上⁽²⁾に、まして高校学令人口の転入がそれほど多いとは思われない。

(1) 『都・基本調査』によれば、1958～'65間の進学状況は第35表の通りである。

(2) 1957年以降の東京都の人口増は第36表の通りで、とくに昨年以來急激に増加率がおちている。これは増加の主要原因の社会増が著しく減退したためと思われる。(『東京都住民登録による東京都の世帯と人口』, 1966)

また第37表によれば、私立高校での現在の6,200学級を維持したとしたとき、2年後には早くも1学級40人を下廻り、4年後には30人、最低の1972年度には平均27人そこそこになる。教育には理想的であるが、経営としては所詮成立ちえない。一学級40人という高校設置基準甲号で考えれば3割、45人としても4割の教室が不用となる。しかもこれは私立内部の格差を無視した平均の数字であり、実際はさらに問題が激化せざるをえない。私たちは1954、1961年の生徒減の時期に、私立がそのしわよせの100%以上を受け、さらに専任教員減、兼任増という事態があったこと

第36表 東京都人口の推移

年次	人口	指数 1957=100	増加人口	増加率
1957	8,259,474	100.0		
'58	8,524,433	103.2	264,959	3.21
'59	8,828,705	106.9	304,272	3.57
'60	9,106,349	110.3	277,644	3.14
'61	9,398,171	113.8	291,822	3.20
'62	9,665,590	117.0	267,419	2.85
'63	9,932,080	120.3	266,490	2.76
'64	10,197,370	123.5	265,290	2.70
'65	10,385,484	125.7	188,114	1.84
'66	10,616,733	128.5	231,249	2.23

注) 1. 東京都『住民登録による東京都の世帯人口』1966

2. 人口は各年1月1日現在。

を先に見た。今春すでに方々で兼任者の整理が続出し、専任者との利害対立をめぐって教職員組合の中でもむずかしい問題を生み出しているが、経営の困難が今後激化するにつれて、むしろ従来以上に兼任者へ依存しながら専任者の整理を行なうということは十分起りうる。高い学費を徴収することの困難な定時制高校の1桁の専任に2桁の兼任という現状がそのことを示しているが、事実すでに大阪では、人件費の割高な専任者を多数整理しながら、兼任への依存を深めている事例も出ている。

かりに専兼任比率は変らないし、学級・生徒数対教員数比率も現在のままというきわめて非現実的な想定で考えても、5年後1学級45人で4割の教室のガラあきということは、専任教員にどのような合理化をもたらすことになるだろうか。全日制だけで考えて現在約9,600人の私立高校専任教員のうち、停年・結婚などの自然退職をかなり多目に見込んで年間300⁽⁸⁾人としても、なおかつ向う5カ年以來の要整理人員は2,500人前後ということになるろう。従来多かった公立への転職も今後は困難であろうし、また中学生減少期にはかなりの教師を高校に吸収したが、今後はそういうわけにはゆかないだろう。現在小学校4年の世代を最低に再び上昇に転じる人

第 37 表 私立高校の生徒・学級数推移 (全日制)

年 度	1965	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73
生 徒 数	356,721	325,060	285,677	239,005	204,049	184,769	170,843	168,180	170,074
6,200 学級として 1 学級の人数	57.5	52.4	46.0	38.5	32.9	29.8	27.6	27.1	27.4
所 要 ク ラ ス 数	1 学級 55人として	6,486	5,910	5,194	4,347	3,710	3,106	3,058	3,092
	1 学級 50人として			5,714	4,780	4,081	3,417	3,364	3,401
	1 学級 45人として				5,311	4,534	3,796	3,737	3,779
	1 学級 40人として				5,975	5,101	4,271	4,205	4,252
	1 学級 35人として					5,830	5,279	4,881	4,859

注) 第 34 表より算出。

口増も、これが高校に及ぶのは大分先のことである。

(8) 前出第 15 表によれば私立高校教員退職者のうち結婚・出産・停年による退職は全国平均で 16～17%である。このほか病気によるものも含めて、自然退職は多くて 20～25%と見られよう。一方東京私立中高協会の調査では高校 83%, 中学 77%のアンケート回答で、中高の教職員の退職者は 1962 年度 976 人 (教職員総数 9,740 人), '63 年度 1,115 人 (同 10,623 人), '64 年度 1,172 人 (同 11,742 人) となっている。また都の学事部調査では高校のみの教職員で 1963 年度 934 人, '64 年度 1,063 人 ('65 年度と '66 年度それぞれ推定 1,157 人と 1,161 人) である。私立高校教員のこれからの数から、また総数が今後減少すればなおさら、全日制の教員のみで毎年 300 人の自然退職というのはやや多目の数字と思われる。

問題はただに私立の問題たるに止まらない。現在公立の学級数は、ほぼ 3,000、過去 4 年間に 25 校、255 学級が急増対策として造られた。今後 1 校平均 10 億円かけて 7 校や 10 校建てても、1 学年かりに 7 学級として 100～200 の学級増では、生徒数を現在の 15 万人のままにおさえたととしても、なお 1 学級平均 50 人をいくらかも下廻るこ

とはできない。かくて事態を放置するならば、マルクスのいう「一方の過剰就業と他方の強制された怠惰」とが、すなわち公立の相も変らぬすしづめと、私学でのガラあき教室、大量解雇とが、いみじくも平和共存することとなる。そして、もしも公私立へ均等に生徒が入学しうる条件が作られるならば、現在の学級数で1970年における学級平均収容生徒数は36人という理想に近い人数となるのである。

昨春の公立では定員を2,000人以上上廻る51,645人の入学に対し、私立は二次募集をふくめ94,069人の募集に入学92,644人と早くも下廻ってでいた。今春は、公立の635人増募に対し、私立は、第一次募集が昨年より4,000人以上少ない84,030人となったが、これに対する入学者は70,878人、二次募集をふくめても74,859人という状況である。しかもこの中には14,883人と予想以上に多かった他府県からの入学者がふくまれている。中には350人募集して第一次応募157人、100人の二次募集をしてようやく入学100人になるかならぬかという学校もある。5月1日現在都内私立高校の生徒数合計は320,653人と、第34表の予想を4千人以上下廻っており（東京私立高協会調べ）懸念されていた深刻な事態はさらにきびしい現実となって現われている。

6

以上において私たちは、きわめて概括的ながら、東京を中心とした私立高校の現状を、主として公立との対比によりながら点検してみた。その結果明らかになったことは次のようなことである。

教員の構成では、臨時工的存在をなす兼任教員がきわめて大きな割合を占め、専任者の中では、とくに女子のウェイトが比較的に大きく、また一般に勤続年数の短い若年層が多い。退職者の内訳で見ても勤続数年での公立への転職がきわめて多く、私学が条件のよい職場をねらう「腰かけ」的存在となっていることを明らかに示している。一方年齢構成からいって、老令者の比重もかなり高く、経験と活動力に富み最も充実した教育を期待しうる中堅の30～40代は相対的に少ない。上級免許状の所有率は低く、

逆に仮・臨免および無免許の比率が、それと対応して助教諭、講師の比率が高い。また賃金については、公立ときわめて截然たる格差を示し、とくに中高年令層において著しい。退職金制度などもきわめて不十分である。一方労働条件については、1人当り生徒数の多いこと、学級当り専任教員の少ないことなど、いずれも私立の教員の過重労働を示し、基準に対し不足の人員もきわめて高い数字となっている。

施設については、連年の設備投資にもかかわらず、生徒1人当りの建物坪数、土地坪数何れも大きく公立を下廻っている。プールの保有率もほぼ半分にすぎない。建物の構造からいえば鉄筋コンクリート造が木造の倍で公立と逆である。しかしながら、最近の建築についていうと、公立もほとんど鉄筋造であり、むしろ私立より「近代化」のテンポは早くなっている。また公立での生徒1人あたり建物坪数の増大、資本的支出の著しい増加などもすべて近年の公立高校増設の急ピッチぶりを物語っており、私立との差は開く一方である。

人的・物的条件あわせて生徒1人当りにかけられる費用は、現在まだ諸条件の拡充・強化がきわめて不十分といわれる公立の半分程度であり、消費的支出のみではさらに少ない。相対的には、資本的支出の比重がかなり高いが、実はこれとて公立よりとくに高いとは必しもいいがたく、なかんずく生徒1人あたりで絶対額を見れば公立よりはるかに少ない。財源からいうと、公立は私費がせいぜい1割前後であるものに対し、私立は2/3が生徒納付金であり、残余の大半は借入金である。借入金を除いた収入の中でいうと納付金は80%、あるいはそれ以上となっている。借入金の残高は年々増加する一方で、その元利償還は人件費の半年分以上となって経営に大きな重圧を加えている。

これらはすべて生徒の教育条件を劣悪ならしめ、すしづめ・マスプロの深刻化、教育内容の低下、そして一方ではそれとうらはらに学費の異常な高騰となって現われる。「高かろう、悪かろう」というわけである。しかも私立の収容する生徒の家庭は、必ずしも富裕層に属するのではなく、か

なり多くの部分がむしろそうでないことは、とくに男子の卒業者中就職者のウェイトが公立に比しきわめて高いことから知られる。一方生徒の過半数を占める女子は、産業予備軍要員の性格が強く、私立はその養成所としての役割を引受けている。

さらに、以上に見たようなさまざまな教育条件・内容の劣悪さは、概していうならば、戦後ほぼ一貫して高校への進学率が高まり、生徒数が増大するなかで、ますますその度を加え、ことに最近3カ年の急増期においてきわめて著しい。公立の収容力の増大が進学者数の増加に歩調を合わせないままに、私立は急増のきわめて大きな部分を背負わされ、諸条件をますます劣悪化するなかでこれをつめこんだが、それにもかかわらず、とくに1961年以降の所得倍增政策のなかで、その脆弱な経営基盤は、借入金の著しい増大に特徴的に現われているような危機的状况にさらされつある。しかも注目すべきは、このような戦後の生徒増大期のなかで、一時的にせよ人口減による生徒減が現われるときは、それはそっくりそのままどころか100%以上私立にかかってくる。生徒が増大すればますます条件を悪化させながらその大半を引受け、減少すればまたそのしわよせをすべて引受けるのである。そして減少による矛盾の露呈は、それが構造的な形をとる今年度以降、きわめてドラスティックな形をとらざるをえない。

さらに、これらすべては平均化された指標で見てさえそうなのであり、私立の内部の格差を個別的・具体的にとり上げてみれば、問題はさらに深刻の度を加えることとなるであろう。

以上のようなさまざまな特徴点を総括して、私は私学の「中小企業的体⁽¹⁾質」と名づけた。国公立がいわば国家独占的な立場にあるのに対し、私立は「同部門内」において国公立を補完する産業予備軍的、クッション的役割を演ずる。このことは、小・中学校を除く私学に多かれ少かれ共通の⁽²⁾ことであり、日本資本主義の歴代の文教政策により推進されてきた。たとえば私立大学が「潜在的失業者」といってよい第三次産業労働力の供給源

として安あがりの文科系の大半を占め、しかもそれにおいてすら、国公立に対しきわめて差別的なレッテルを与えられてきたことを見るがよい。学生数75%が女子によって占められる短大(1965,『連報』)また同様である。現在このような状況は高校において最も著しく現われている。

- (1) ここに十分な内容規定をすることなしに、「中小企業的」というきわめて曖昧な表現を用いる。より正確には、「産業予備軍的」、あるいは「クッション的」といった方が正確であろう。私学は、一般の中小企業のように、倒産する傍らから叢生してくるというものでもないし、産業構造によって規定はされながら直接景気変動によって浮沈するというものでもない。また学校経営を「企業」とすることには種々異論があり、さらに一歩進んで「資本」と規定することはなおさら問題が多い。それにもかかわらず、その体質はあらゆる面において中小企業のそれであるといつてよい。本稿でのこのような問題提起を、さらに理論的にも、実証的にも、深めることは今後の課題である。
- (2) 私学の中でも、小・中学校は、むしろ異種の「商品」を提供するものとして公立に対し「異部門」における中小企業的存在と考えてよからう。

一方くりかえし述べるように、私学の中にも、中小企業の内部におけるように、さまざまな格差がある。しかし、いわゆる「一流校」、「有名校」も、実は単に進学予備校、窮極的には就職予備校としての格付け＝産業資本への優秀な労働力を提供しうる有用度による格付けにすぎず、私学本来のいわゆる「独自性」をもって存立しうる学校は皆無に近い。すなわち「系列化」の進行であり、これは今後の「不況期」の中でいよいよ深まることとなろう。現在都内259の高校中・大学・短大の付属でないものは183校と7割をこえているが、その中でも、また付属校の間でも、格差はきわめて大きい。有名私立大学の付属校や有名国立大学への事実上の予備校以外「自由化の嵐」にたえてゆくことは一般に困難である。事実「大学コンツェルン」への高校の系列化、中高挙げて受験体制への一本化は、生き残るための方策として各所で進められている。

資本主義社会の経営体は、その商品の売上をもって、人件費、物件費、減価償却、蓄積ファンド、金利負担etc.を一切まかなうのがいわば建前である。このような意味では、教育事業はその公的な性格からいって経営体

として成立ちうるものではない。すなわち、憲法と教育基本法に駆われる教育の機会均等、換言するならば、財力に応じてでなく能力に応ずる教育をうける権利と、良心的な教育内容とを前提とする限り、私学がその提供する特殊な「商品」の売上＝学費をもってして経営のバランスを合せるということは、所詮不可能事である。成立らえないものが今日まで成立ってきたのは、上述の前提を崩すことによってに外ならないが、「高かろう」か「悪かろう」か、その併用か、いずれにしても、それが可能であったのは、進学希望者が増大の一途を辿るかぎり、私学といえども「独占的」な立場に立つことができたからである。しかもたとえば高校についていいうと、学校分布のアンバランス(8)にもかかわらず、公立と異なって入学の地区的制限を持たないことは、私立が都内全般、さらには他県からまで広汎に生徒を吸収することを可能にした。一方国公立に比し圧倒的に高い、教育の機会均等を真向から否定する学費と、他方その高い学費と累積する借入金を投入してなおかつ公立にはるかに及ばない劣悪な教育諸条件とが、一言でいうならば「高かろう悪かろう」が、独占的な立場によって今日まで維持されてきたのである。

私立高校の場合、このような存立の根本条件は急速に消滅しつつある。「高かろう」はもはや不可能であり、学費値上げは「命とり」ともなりかねないとなれば、経営のバランスを合わせるためには、現在の定時制高校に見られるように内部の諸条件を極度にまで劣悪にする以外途はないし、そうすればまたなおさら入学希望者の減退を招くことになる。しかも一方、前に見たような「系列化」に乗っている有名校は、依然として「独占価格」＝高学費を維持できようし、付属高の場合は大学からの赤字補填によってしばらくは糊塗することもできよう。かくてそれ自身経営として存立しえない矛盾を内包する私学の中小企業的体質は、「自由化」の段階を迎えて、さまざまの学校間格差をともないながら、きわめて歴然たらざるをえない。

(8) 『都政』前掲参照。

む す び

以上のような私学の「中小企業的体質」は、くりかえしいうように、さらに立入った検討を必要とするし、さらに他のさまざまな視角から、なかでも労働運動の側面から、十分な究明が加えられねばならない。とくに最後の点についていえば、現在大きく社会問題として取上げられている私学への公費助成なども教職員組合の運動の中にどのような位置づけを与えられねばならないか、教育労働のもつ一般性と特殊性とをどのように統一的に把握するか、小単組のゲリラ型閉鎖性、裏がえしの企業主義と、大単組の大企業的エゴイズム、幹部請負いをそれぞれどのように克服すべきか、企業のワクをこえる単一組織の方向など、理論的にも実践的にも解決が焦眉の急として迫られている問題が多い。また本稿では考察の対象をさしあたり私立高校に限定したが、果して他の私学はどうであろうか。大学ともなればその規模によっては「大企業」、さらには「独占資本」と言ってよいかどうか。高校に現在現われている諸問題が、形は変えても、数年後大学・短大の問題とならないだろうか。これらすべては、今後の検討に委ねなければならない。ともあれ、「調査なくして発言権なし」。具体的な状況を具体的に分析することが、とくに現時点の組合運動にとって喫緊事として要請されていることを、私たちは明確に心に留める必要があるだろう。